

2018年度

経営課題への取り組み

～経営ビジョンの実現に向けて～

2018年3月



はじめに	3
事業環境の変化と4つの重点的な取り組み	4
4つの重点的な取り組み（具体的なアクション）	5
「目指す姿」実現に向けて	6
I 4つの重点的な取り組み	
1 浜岡原子力発電所における安全性のさらなる向上	8
2 新たな時代の安定供給	10
3 成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現	13
4 環境変化に即応できる事業体制・経営基盤の構築	23
II 投資等の基本的な考え方	28

私たち中部電力グループは、将来にわたりお客さま・社会からの信頼と期待に応え、選ばれ続けるため、さらなる変革を行っていく強い意志とその方向性を「中部電力グループ 経営ビジョン」として記し、2018年3月に公表いたしました。

このビジョンの中で掲げた将来の目指す姿の実現に向けて、足元からの具体的な取り組みを「経営課題への取り組み」としてまとめました。

電力・ガス小売全面自由化を契機とする競争の激化や、再生可能エネルギーの導入拡大等に伴う需給構造の変化、さらには、ESG※経営に対する重要性の高まり等、エネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化しております。 ※ESG：環境・社会・ガバナンス

このような変化の只中でも、安全、安価で安定したエネルギーをお届けするという私たちの使命を果たすとともに、IoTやAI等の技術を活用した革新的なサービスや飛躍的な効率化を実現し、お客さまにとって価値あるサービスをご提供することにより、中部地域をはじめとする社会の発展に貢献してまいります。

これからも「変わらぬ使命の完遂」に努めると同時に、それを礎として、時代の変化を見据えた「新たな価値の創出」に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまにお届けする「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」の実現に向け、着実に歩を進めてまいります。

代表取締役社長
社長執行役員

勝野 哲



- 当社グループを取り巻く事業環境は、エネルギー市場の縮小、事業者間の競争激化等、ますます厳しく変化しています。一方、お客さまのニーズの多様化や、IoT、AI等の技術革新はこれまでにない多様なサービスをご提供するチャンスでもあります。
- このような変化の中で、当社グループの使命である安定供給を果たすとともに、新たな価値をご提供することにより社会の発展に貢献していくため、以下に示す4つの重点的な取り組みを推進していきます。

社会構造の変化

働き方改革の必要性の高まり

労働人口の減少 共働き世帯の増加

お客さまニーズの多様化

単身世帯の増加 高齢化の進行

蓄電池技術の進歩

EV用電池の普及

デジタル技術の進展

(ブロックチェーン等)

第4次産業革命 (IoT, AI, ビッグデータ)

テクノロジーの変化

エネルギー市場の縮小

人口減少 省エネ進展

事業者間の競争激化

電力・ガスの小売全面自由化

事業制度の変化

原子力規制の強化

福島第一事故

事業運営・体制の変化

送配電部門の法的分離
(2020~)

再生可能エネルギー導入拡大

低炭素社会の実現に対する関心の高まり
固定価格買取制度

温室効果ガス削減に向けた国際的枠組みの形成

気候変動 パリ協定の採択

環境意識の変化

「経営課題への取り組み」

(4つの重点的な取り組み)

- ① 浜岡原子力発電所における安全性のさらなる向上
- ② 新たな時代の安定供給
- ③ 成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現
- ④ 環境変化に即応できる事業体制・経営基盤の構築

スマートグリッドの普及

スマートメーター・HEMS(通信・制御機能)

ESGの取り組みへの

関心の高まり

ESG投資の拡大

4つの重点的な取り組み（具体的なアクション）

1 浜岡原子力発電所における安全性のさらなる向上

ハードとソフトの両面で浜岡原子力発電所の安全性向上対策を進めるとともに、経営トップが原子力安全の向上に責任を持ち、ガバナンス、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションの強化に継続的に取り組んでいきます。

- ✓ 安全性向上対策（事故を未然に防ぐ、発生に備える）
- ✓ より安全で信頼される発電所を目指して

2 新たな時代の安定供給

再生可能エネルギーの導入拡大等、需給構造が大きく変化する中、新技術を活用した出力予測・制御の高度化や、送電線の利用可能容量の拡大等、新たな時代の安定供給に向けた取り組みを進めていきます。

- ✓ 電力ネットワークの高度化
- ✓ コネクト&マネージ
- ✓ 電動車用電池のリユース

3 成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現

【成長に向けた事業基盤の強化】

さらなる経営効率化に取り組むとともに、他事業者との協業による事業拡大やサービス提供に加え、成長分野の開拓・事業化を進め、成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでいきます。

- ✓ 事業基盤強化に向けた経営効率化
- ✓ 既存火力事業等のJERAへの統合
- ✓ お客さまに選ばれ続けるエネルギーサービスの提供

【持続的な成長の実現】

新しい成長分野を収益の柱として育てあげ、JERAを含めた中部電力グループとしての持続的な成長を実現します。

- ✓ JERAにおけるバリューチェーン完成後の成長の加速
- ✓ 新しい成長分野の確立（新しいコミュニティの形の提供）

4 環境変化に即応できる事業体制・経営基盤の構築

持続的な成長に向け、外部リソースを積極的に活用していきます。環境経営の推進や地域社会とのコミュニケーション、コーポレートガバナンスをより一層充実させる等、ESG経営に取り組んでいきます。事業継続への取り組み（大規模地震対策）については、2020年度末に主要な設備対策を完了する予定です。

- ✓ 事業基盤の強化や新たなビジネス・サービスを創出するための体制の構築
- ✓ ESG経営の推進
- ✓ 事業継続への取り組み（大規模地震対策）

「目指す姿」実現に向けて

- 当社グループは、経営効率化の取り組みを進め、現在掲げている経営目標の達成を目指します。
- また厳しい事業環境の中でも、効率化の取り組みを深化させるとともに、将来の成長が見込める新しい分野を開拓し、事業化につなげる等、成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでいきます。
- そして、新たな事業を収益の柱に育てあげ、中部電力グループとしての持続的な成長を実現します。

目標達成を実現

経営目標

2018年度までに連結経常利益 **1,500**億円以上

成長に向けた事業基盤の強化

2019～2022年度（見通し）

連結経常利益 **1,500**億円以上

持続的な成長の実現

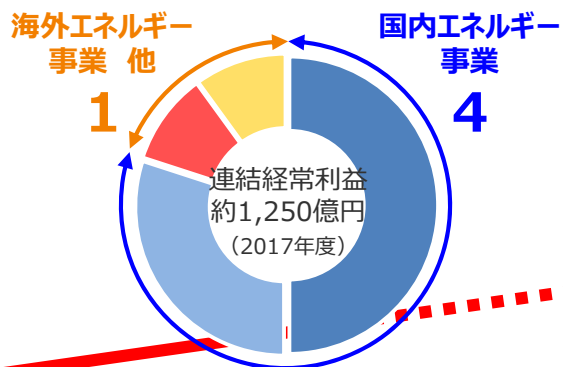
2020年代後半（目指す姿）

連結経常利益 **2,500**億円以上

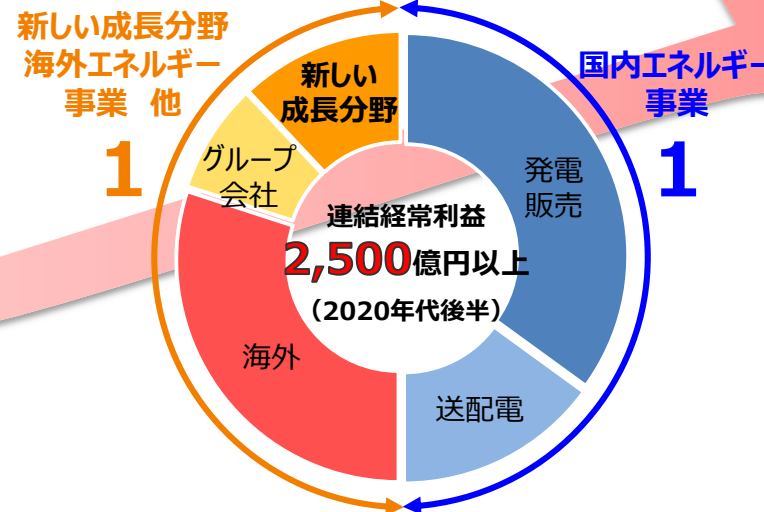
経営ビジョン 「目指す姿」

一歩先を行く
総合エネルギー
企業グループ

バランスの取れた事業ポートフォリオの構築



経営効率化の深化
エネルギー事業での収益拡大
新しい成長分野の開拓・事業化



経営効率化の徹底

2016 2018 2022 2030

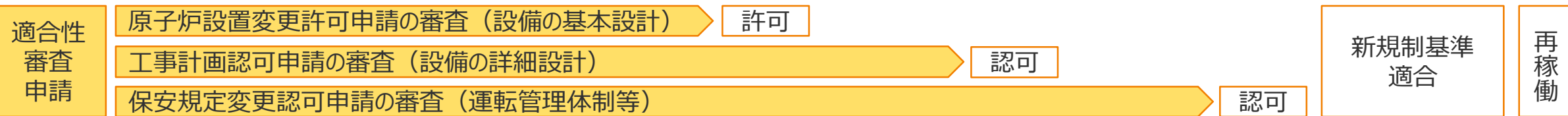
I

4つの重点的な取り組み

1. 浜岡原子力発電所における安全性のさらなる向上
2. 新たな時代の安定供給
3. 成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現
4. 環境変化に即応できる事業体制・経営基盤の構築

浜岡原子力発電所の安全性向上対策（事故を未然に防ぐ、発生に備える）

- 浜岡原子力発電所は、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上に向けて設備対策を強化し、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けています。
- さらに、緊急時に設備を有効に機能させるための現場対応力や、万が一に備えた国・自治体等との連携を強化しています。
- 社会の皆さまに、より一層信頼いただける発電所を目指し、さらなる安全性の向上と丁寧な説明に努めます。



原子炉設置変更許可申請の主な審査項目と進捗状況



地震津波関係	地質	敷地周辺	敷地内	
	地震	地下構造	海洋プレート内地震	
プレート間地震		内陸地殻内地震		
津波 他	津波	火山事象・地盤		
プラント関係	設計基準	耐震・耐津波設計方針	竜巻	火山
		外部火災	その他自然現象	
		内部火災	内部溢水	
重大事故等対策	有効性評価	設備・技術的能力		

凡例： ■ 概ね終了 ■ 審議中 □ 今後審議 2018年3月時点

緊急時における現場対応力の強化



事故収束活動に係る要員の教育・訓練

国・自治体等との連携強化



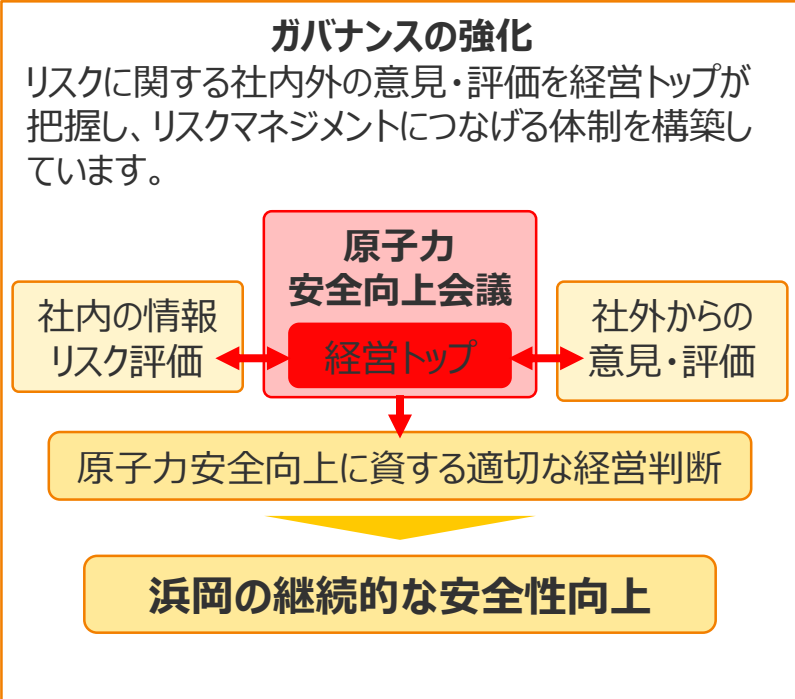
静岡県主催の原子力防災訓練参加



御前崎海上保安署と連携訓練実施

より安全で信頼される発電所を目指して

- 福島第一の事故を受け、事業者自ら原子力のリスクを正面から見直し、継続的な安全性向上に取り組むために、当社では、経営トップが原子力安全の向上に責任を持ち、ガバナンス、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションを強化しています。
- 2020年度に導入される、リスク情報を活用し自主保安を重視する新検査制度への対応を進めていきます。



リスクマネジメントの強化

Emergency Response Force

- 24時間365日
- 専門組織
- マルチな能力

緊急時対応スペシャリストチームの設置・増強

第三者によるレビュー・評価

リスクコミュニケーションの強化

訪問対話

意見交換会

発電所キャラバン

発電所見学会

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021~ (年度)

リスクマネジメント強化
(新検査制度対応)
ロードマップ

▼新検査制度導入

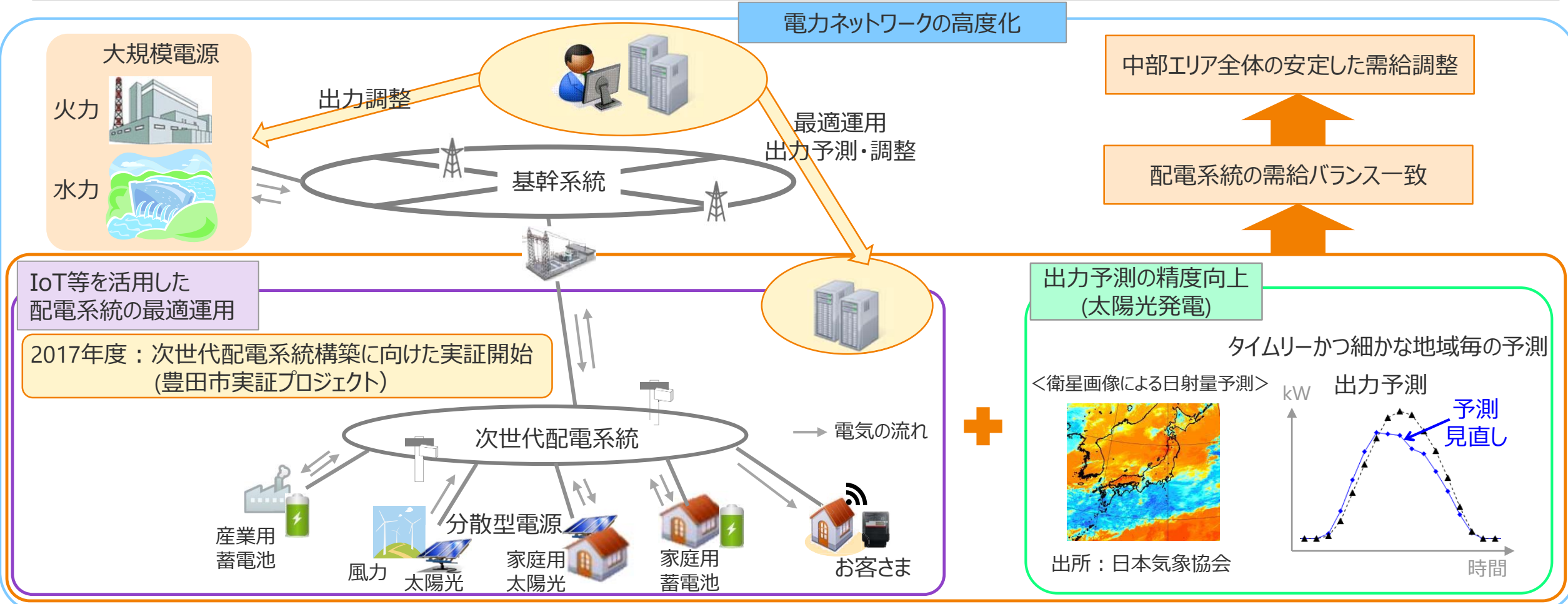
- リスクマネジメントの構築 (新検査制度への対応)
- リスク情報の活用方法の検討
- リスク定量化モデルの構築
- リスク定量化手法の整備・開発

新しいリスクマネジメントの仕組みの運用、継続的な検証と改善

詳しい情報については
「浜岡原子力発電所の今、これから」
(<http://hamaoka.chuden.jp/>)
をご覧ください。

再生可能エネルギーの導入拡大への対応（電力ネットワークの高度化）

- 再生可能エネルギー（分散型電源）の出力変動に対し、出力予測の精度向上を図りつつ、IoT等を活用した配電系統の最適運用を行います。
- その上で、基幹系統の大規模電源と組み合わせ、中部エリア全体の安定供給を図ります。

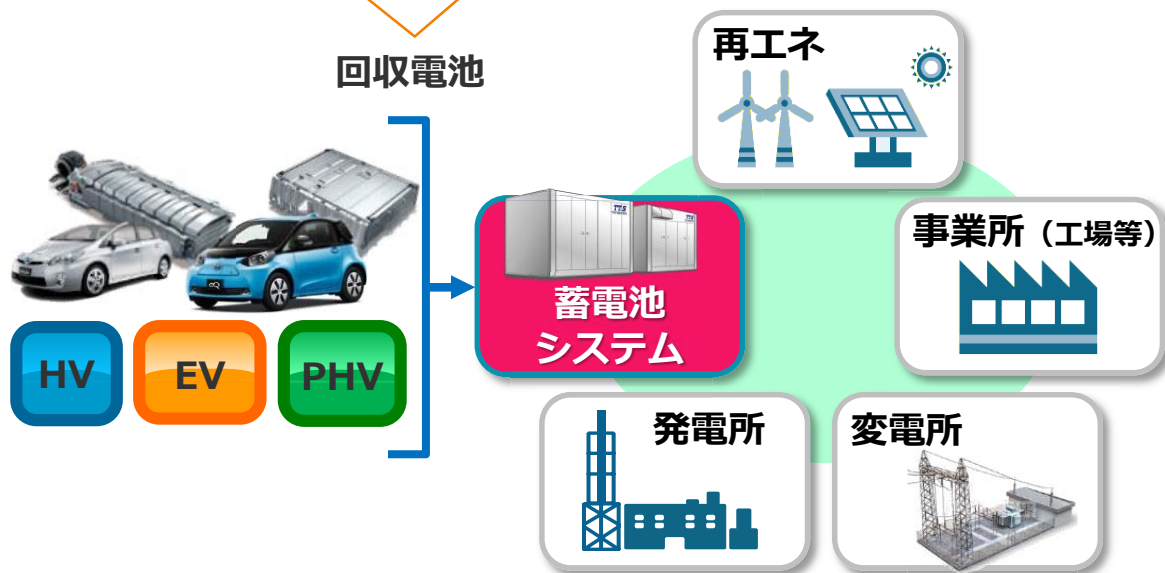


再生可能エネルギーの導入拡大への対応（電動車用電池のリユース）

- 再生可能エネルギーの導入拡大による電力システムのさまざまな課題に活用するため、トヨタ自動車と協働し、電動車用電池をリユースした大容量蓄電池システムの構築に向けた実証を新たに開始します。

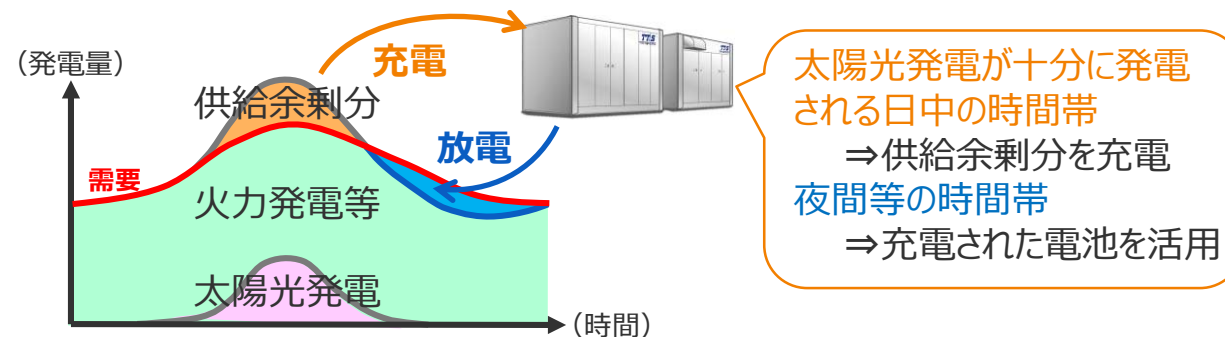
2018年度：蓄電池システムの実証を開始
 2020年度：発電出力約1万kW・電池1万台相当分を導入予定

単体として性能が低下した電池であっても、多数を組み合わせることにより、リユースが可能

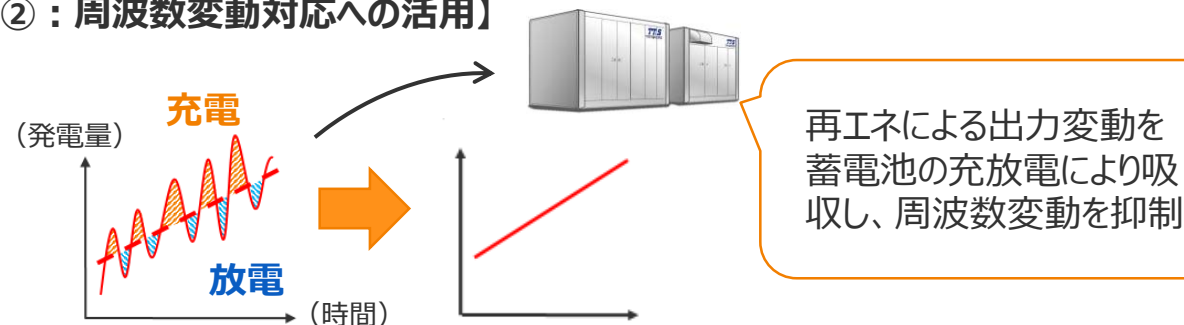


蓄電池システムの活用例

【①：需給調整への活用】



【②：周波数変動対応への活用】



再生可能エネルギーの導入拡大への対応（コネクト&マネージ）

- 当社は、再生可能エネルギーをはじめとしたより多くの電源を送電線に接続できるよう、発電機の運転にあわせて電気の流れを想定(想定潮流)したうえで、故障した場合に備えて緊急時用に空けている容量を活用する取り組み(N-1電制)を始めています。
- 今後、さらなる有効活用として、空容量があるときに送電線を利用する取り組み(ノンファーム型接続)の検討を進めていきます。

コネクト&マネージとは

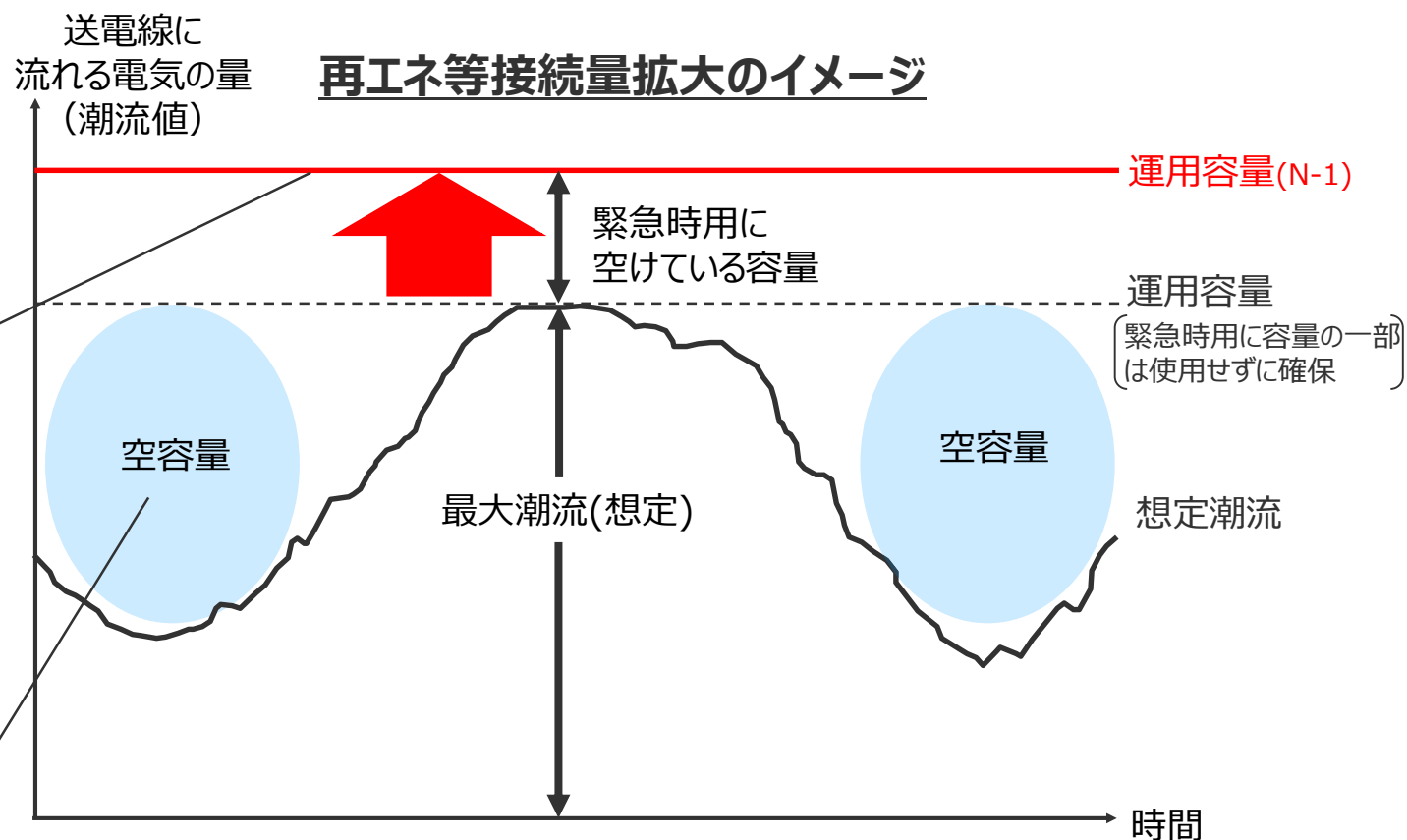
既存の送電線を最大限活用し、一定条件を付けた上で再生可能エネルギー等の接続を認める制度であり、多くの電源が接続できるとともに、接続にかかる費用軽減が図れる。

N-1電制

送電線等の故障時に発電機出力を瞬時に制限することを前提に、送電線に流すことができる電気の量（運用容量）を拡大

ノンファーム型接続

運用容量超過時に発電機出力を制限することを前提に、空容量があるときに送電線の利用を許容



事業基盤強化に向けた経営効率化

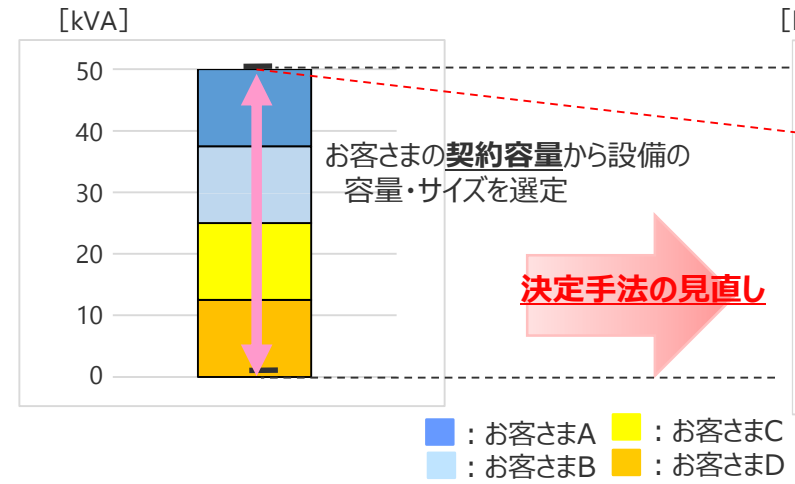
- 経営効率化による事業基盤の強化に向けて、修繕費の削減に継続的に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入拡大等による需給構造の変化を踏まえた設備のスリム化を進めていきます。

【取り組みの具体例：スマートメーターを活用した設備の合理化】

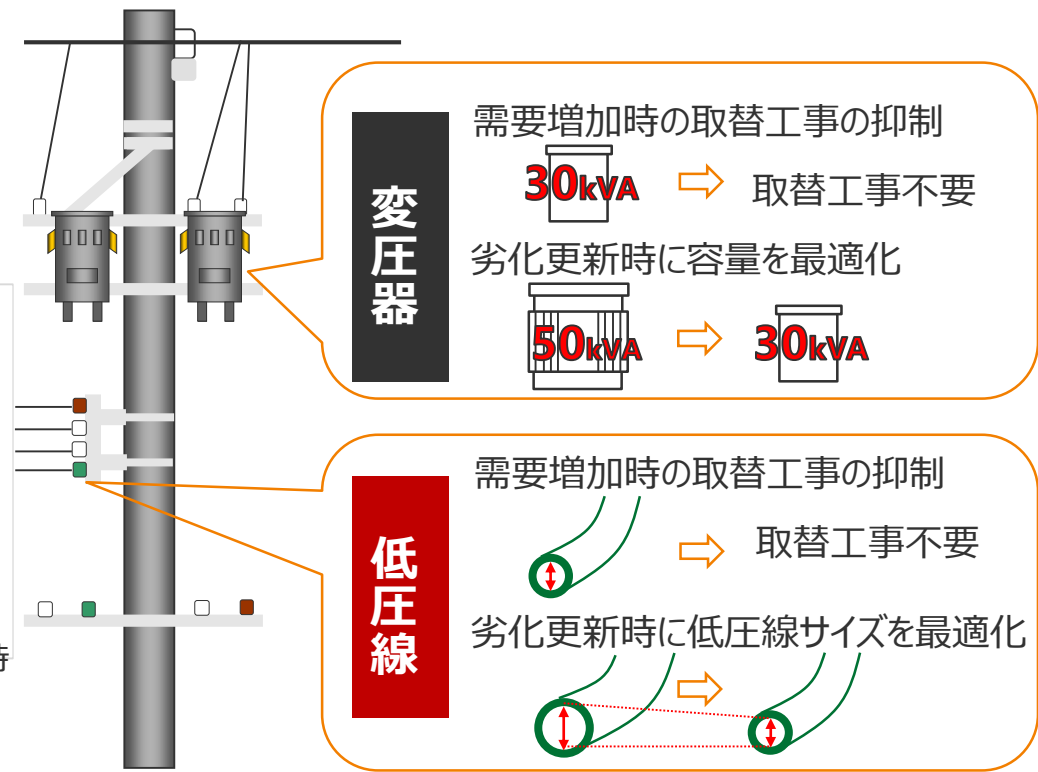
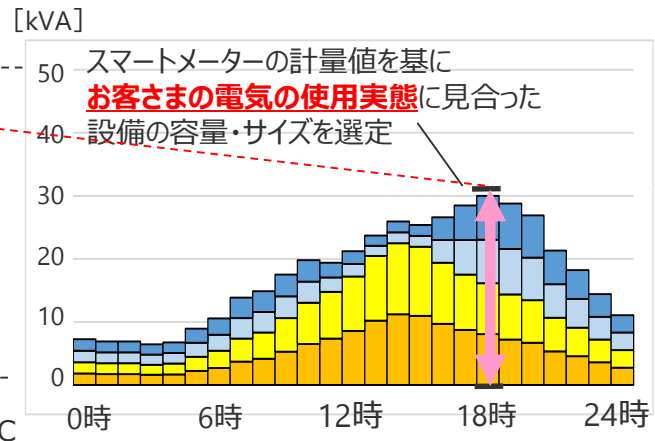
導入を進めているスマートメーターの計量値の活用により、お客さまの電気の使用実態に見合った設備を設置することで、設備利用率の向上や機器コストの削減を図ります。

＜設備の容量・サイズの決定方法＞

スマートメーター導入前



スマートメーター導入後

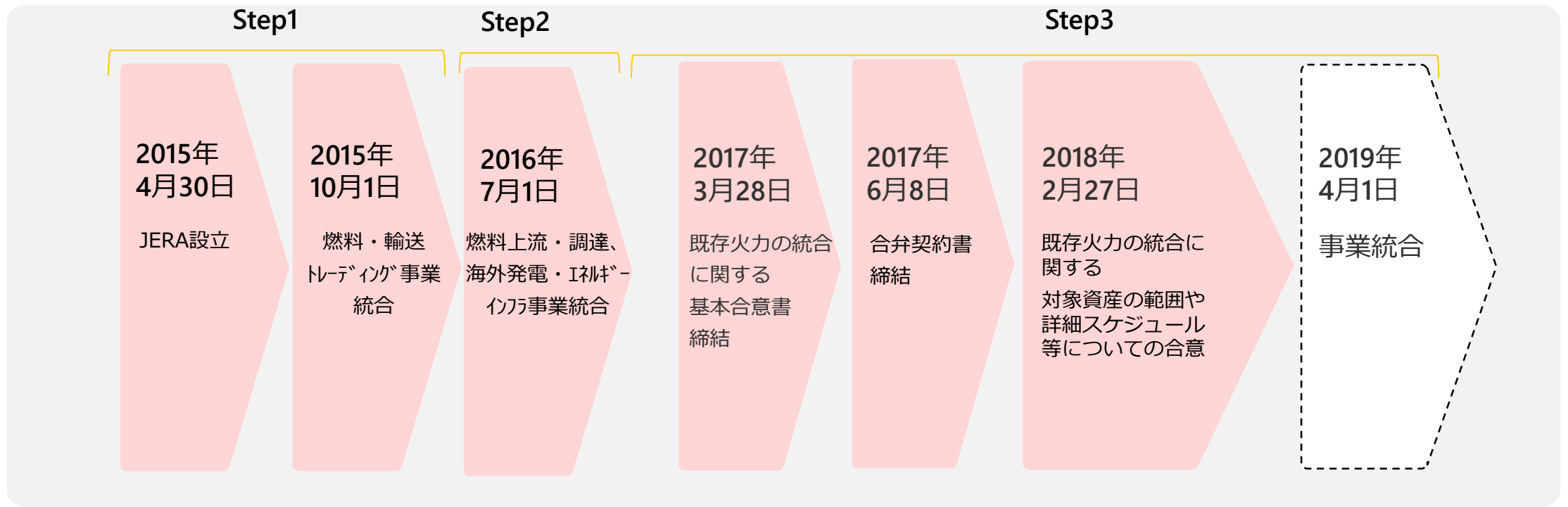


効率化計画・2017年度効率化実績の詳しい情報については、2018年4月に公表予定の「経営効率化への取り組みと経営の概況」
(http://www.chuden.co.jp/corporate/company/bus_plan/gaikyo/) をご覧ください。

既存火力事業等のJERAへの統合

- 2019年4月に既存火力事業等をJERAへ統合することで、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンが完成します。
- 既に統合している燃料・海外発電事業・エネルギーインフラ事業とのシナジー効果を発揮し、各事業領域の成長を加速し、グローバルなエネルギー企業グループを目指します。

【統合のスケジュール】



JERAにおけるバリューチェーン完成後の成長の加速



【バリューチェーン完成後の取り組み】

燃料上流

燃料調達

燃料トレーディング・販売

燃料輸送

国内発電

世界最大級の燃料取扱規模

【投資案件】
＜現時点＞ 5件
↓
＜2025年度＞ 10件程度

＜2025年度＞
LNG 3,500万t程度



- ・トレーディングノウハウの国内火力事業への還元
- ・ガス/LNG卸販売の拡大

- ・JERA所有輸送船団の拡大

＜現時点＞ 16隻
↓
＜2025年度＞ 25隻程度

- ・電力/ガス市場取引、第三者販売の拡大
- ・コスト競争力強化と低炭素化の両立に向けた電源ポートフォリオの最適化
- ・資機材共同調達による合理化
- ・グローバル市場で競争力のあるO&Mモデルによる効率化

バリューチェーン全体の一体運用による最適化

海外発電・エネルギーインフラ

- ・再エネ開発の加速
- ・グローバルレベルのO&Mビジネスの展開

収支水準：2025年度に純利益2,000億円程度

JERAへの統合によるシナジー効果
1,000億円以上／年（統合後5年以内）
(効率化効果:600億円・収益拡大:400億円)

【開発出力】
＜現時点＞ 800万kW
↓
＜2025年度＞ 1,500万kW程度

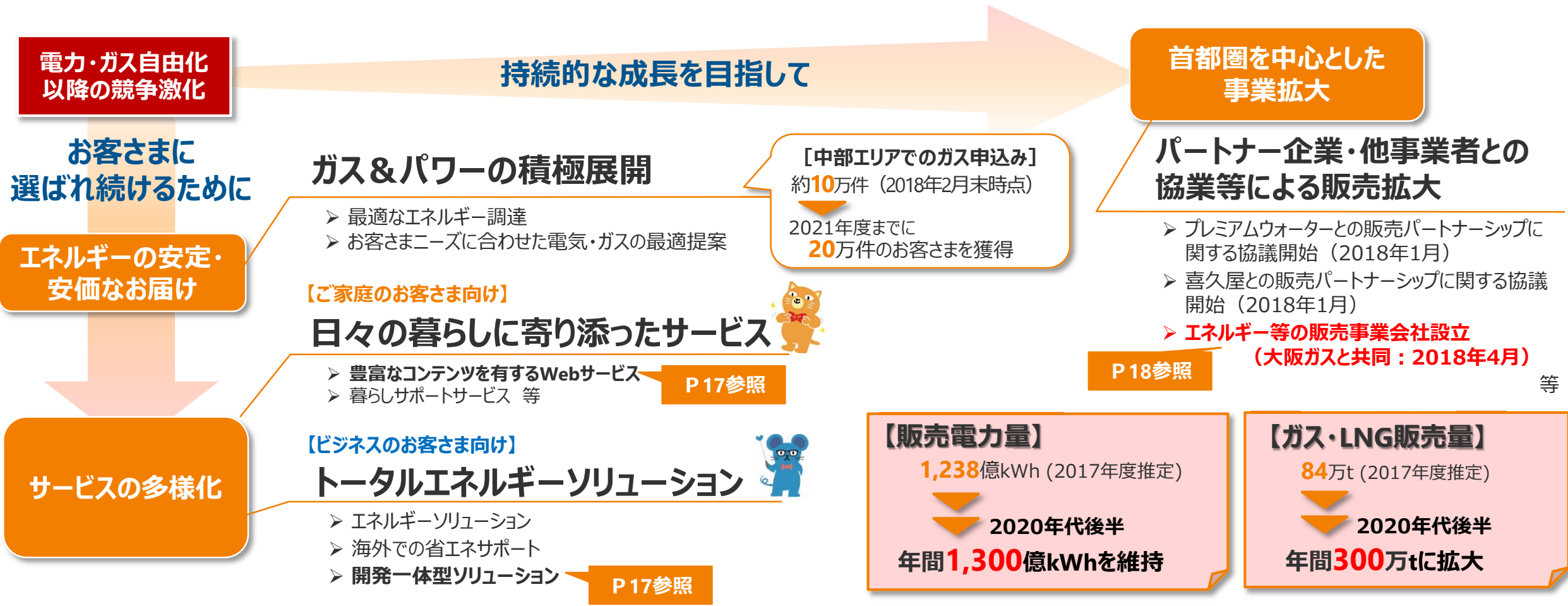


【開発出力】
＜現時点＞ 65万kW（建設中）
↓
＜2025年度＞ 900万kW程度(新規)

国際競争力のあるエネルギーを安定的にお届け ・ 中部電力グループの企業価値向上

お客さまに選ばれ続けるエネルギーサービスの提供

- 自由化された小売市場の中でお客さまに選ばれ続けるために、安定・安価なエネルギーだけでなく、IoT等も活用したお客さまのニーズにお応えする新たなサービスをお届けしていきます。
- また、持続的な成長を目指し、首都圏を中心とした事業拡大にも取り組んでいきます。



お客さまに選ばれ続けるエネルギーサービスの提供（サービスの多様化）

豊富なコンテンツを有するWebサービス



カテェネ

約**190**万会員（2018年2月末時点）

- ◆ 電気、ガスのご使用実績の見える化や、省エネ・暮らしに関するコラム等、お客さまの暮らしに役立つコンテンツを充実させています。
- ◆ Webコンテンツの閲覧等で「カテェネポイント」が貯められます。また、新たに「家族ポイント割」や「料金連動ポイント」のサービスを開始し、ますますポイントを貯めやすくなります。

ポイント取得方法	ポイント取得数
入会ポイント 新規会員登録により進呈	100P （入会時）
Web検針票への切替 紙の検針票からの切替により進呈	200P （切替時）
コラムのチェック 毎月更新されるコラムのチェックにより進呈	最大20P/月 （5P×4コラム）
省エネレポートのチェック 電気・ガスご使用実績のチェックにより進呈	10~50P/月 ※電気・ガスセットの場合は2倍
家族ポイント割 （2017年12月~） 2親等以内のご家族が一緒にご加入いただくと毎月進呈	100P/月
料金連動ポイント （2018年3月~） 電気・ガス料金のお支払額に応じて進呈	200円（税込）につき1P

開発一体型ソリューション※1

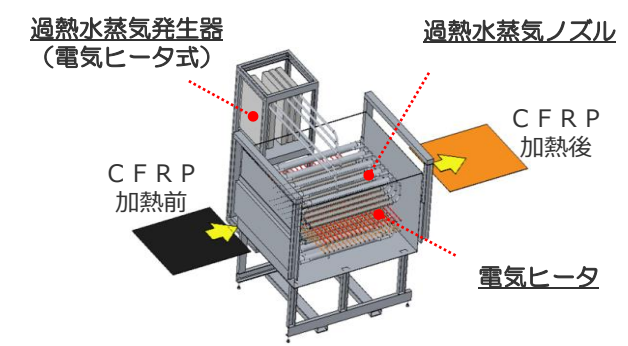


※1：既存の技術では対応できないお客さまの課題について、お客さまの生産ラインを作りこむ段階から当社が提案を行う活動

（具体例）「^{かそせい}熱可塑性CFRP※2の急速加熱機」

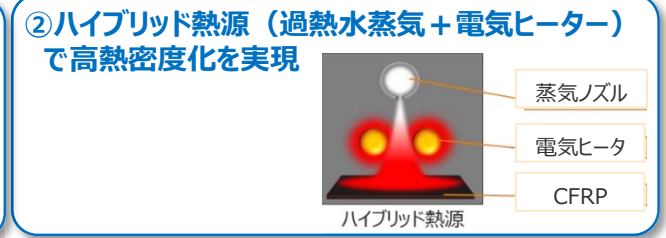
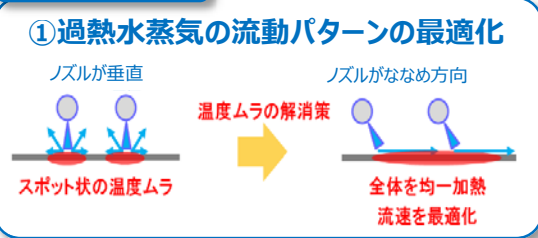
※2：CFRP（炭素繊維で強化されたプラスチック）

当社と豊電子工業は、2018年2月23日に開催された「トヨタグローバル仕入先総会」において、トヨタ自動車より、「**技術開発賞**」を共同で受賞しました。
（電力会社として初めての受賞）



- 従来の雰囲気加熱方式と比べ
 - ・エネルギー使用量：▲約80%
 - ・加熱時間：▲約70%
 - ・CO₂排出量：▲約70%
 - ・設置スペース：▲約40%
- ➡省エネルギーおよび生産性の大幅な向上を実現

開発技術



お客さまに選ばれ続けるエネルギーサービスの提供（首都圏での事業拡大）

- 当社は、電力・ガスおよび暮らしやビジネスに関わるサービスの販売事業を行う新会社を大阪ガスと共同で設立します。
- 両社の電気事業・ガス事業で培ってきた経営資源、事業ノウハウを融合し、首都圏において最大限に活用することで、ご家庭や法人のお客さまにご提供する価値を最大化し、社会に貢献していきます。



会社名	株式会社 CDエナジーダイレクト
設立 予定日	2018年4月2日
資本金	17.5億円 〔 中部電力：50% 〕 〔 大阪ガス：50% 〕
事業内容	首都圏における電力・ガス および暮らしやビジネスに 関わるサービスの販売事業



<設立記者会見>

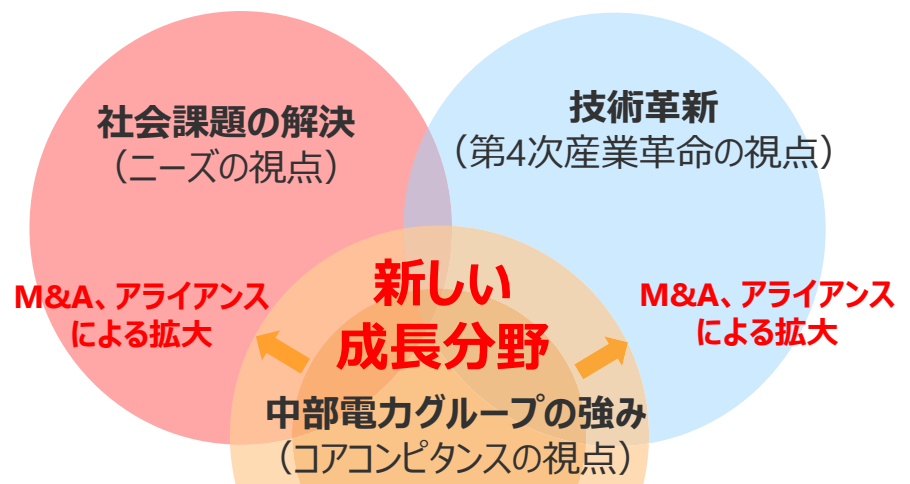
【ご家庭のお客さま】 電力やガスの最適利用による快適で便利な暮らしを提供

【法人のお客さま】 電化技術や燃焼技術を駆使し経済性・環境性に優れたビジネスソリューションを提供

さらに、IoT技術を活用したサービス等を通じて、暮らしやビジネスに役立つ「新たな価値」を創出し、エネルギー事業者の枠を超えた新たなビジネスモデルの構築・サービスの提供を目指します。

新しい成長分野の確立（新しいコミュニティの形の提供）

- 当社グループはエネルギー事業を通じて地域の発展に貢献してきました。コミュニティが抱える社会課題の解決に寄与するため、「新しいコミュニティの形」の提供に取り組み、成長分野として確立していきます。



エネルギー事業で培った

- ・地域のお客さまとのつながり・信頼関係
- ・電力インフラの構築・運用ノウハウ
- ・技術力・提案力とお客さまとの信頼関係を活かした
エネルギーの最適利用による省エネ・省CO₂提案 等

さまざまなデータを活用し、
個人の生活の質の向上を図るサービス

- お客さまひとりひとりの生活の不便に着目し、当社の顧客基盤やさまざまなデータを活用することで、生活の質の維持・向上を図るアプローチ

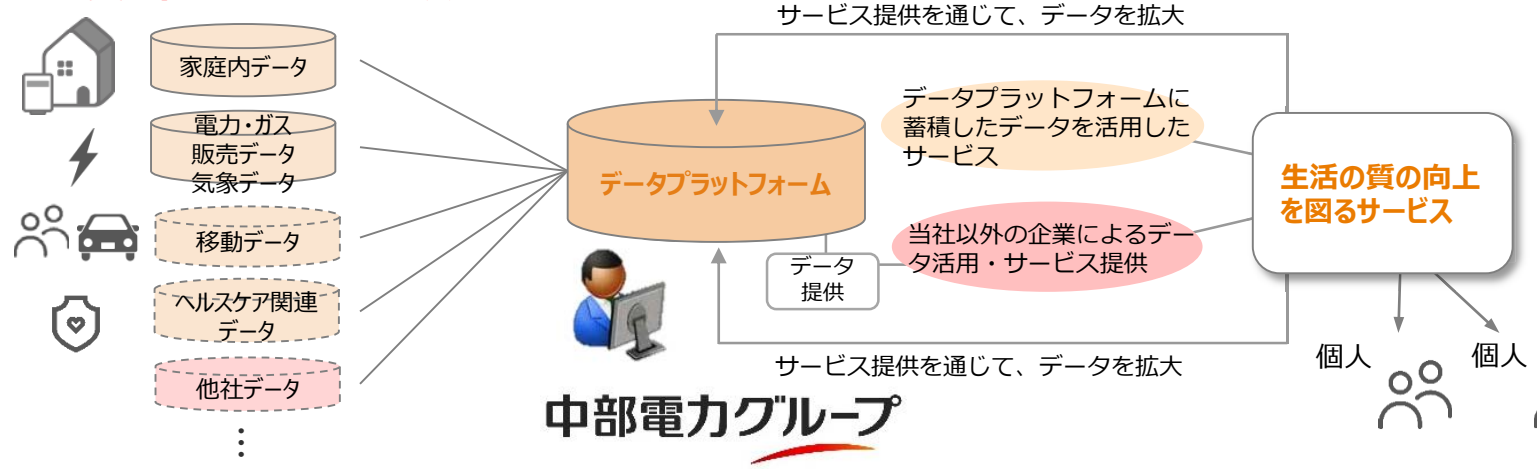
2つのアプローチをさまざまに組み合わせ、
新しい成長分野 = 「新しいコミュニティの形」
を確立 提供

複数の社会インフラをつなぎ、
進化させることによる地域へのサービス

- 一定範囲の地域単位で働きかけ、エネルギーインフラを社会課題に応えられるコミュニティサポートインフラへと進化させ、お客さまの暮らしを便利で快適にするアプローチ

新しい成長分野の確立（新しいコミュニティの形の提供）

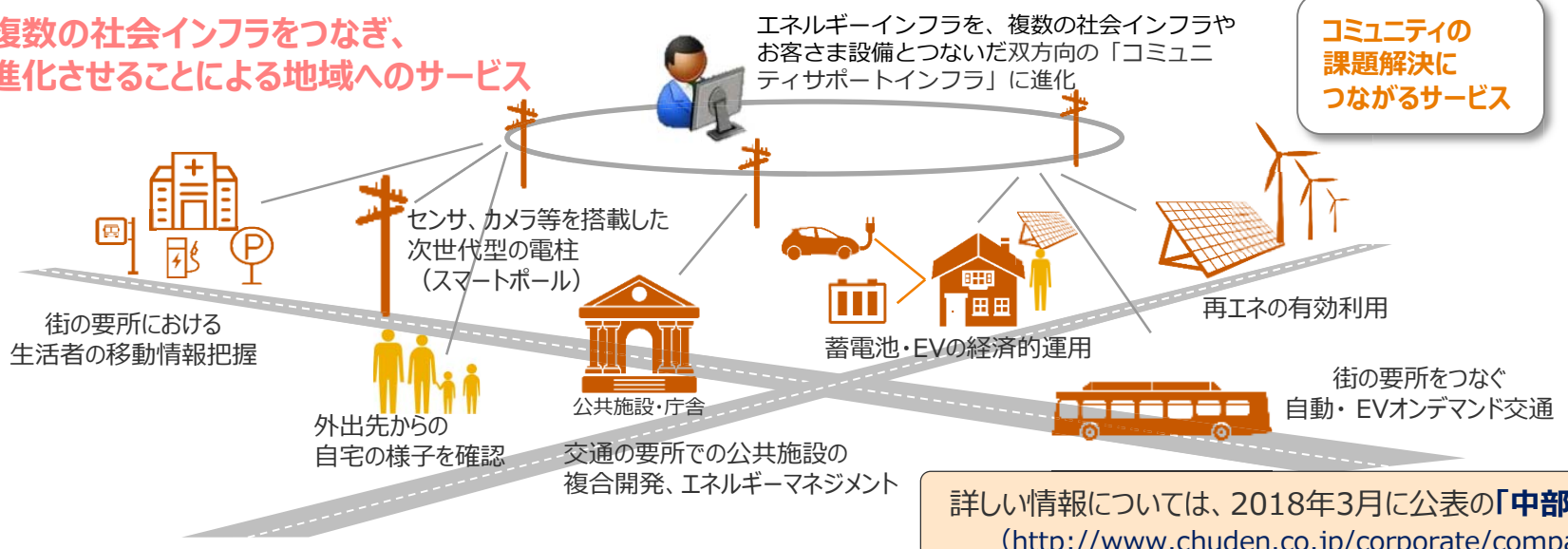
さまざまなデータを活用し、
個人の生活の質の向上を図るサービス



さまざまな「新しいコミュニティの形」を提供

- 都市部の新しいコミュニティづくりに
子どもたちや高齢者が安心して生活できる安全なまちづくり
- 人口減少が進む地方都市に
再生可能エネルギーの地産地消による地域経済の活性化
移動データや再生可能エネルギーを活用した経済的かつ低炭素な地域交通
コミュニティサポートインフラの構築による魅力あるまちづくり
- 学校等の地域コミュニティに
移動データの連携により、子どもたちの登下校の様子をスマートフォンで見守り
リアルタイムでの安全な交通ルートの発信、子どもたちの誘導
- 仕事と子育ての両立を図る家庭に
家庭内のデータを活用、宅内機器の遠隔操作による子どもたちのケアや見守り
- 離れて住む家族に
離れて暮らす家族間で電気をシェア
家庭内データや医療データの連携により、遠く離れた地域に住む両親の健康を見守り
- 遠く離れた個人と個人に
遠く離れた個人のニーズとマッチングし、太陽光発電の余剰電力を個人間で手軽に取引

複数の社会インフラをつなぎ、
進化させることによる地域へのサービス



詳しい情報については、2018年3月に公表の「**中部電力グループ 経営ビジョン**」
(http://www.chuden.co.jp/corporate/company/bus_vision/index.html?cid=ul_me) をご覧ください。

新しい成長分野の確立（新しいコミュニティの形の提供に向けた具体的な取り組み）

- 「新しいコミュニティの形」の提供に向け、「ご家庭向けIoTサービス」や「エネルギー管理サービス」といったAI、IoT等の先端技術を活用したサービスの開発や、自治体との関係強化を進めています。

ご家庭向けIoTサービス

- ✓ 家庭内のデータをIoT機器を用いて収集・活用し、暮らしを豊かで快適にするサービスをご提供します。

P 22参照

エネルギー管理サービス

- ✓ 複数のお客さまのエネルギーリソースをIoT技術でつなぎ、エネルギーの効率的な利用を可能にします。



スマートポール

- ✓ 電柱にセンサーや通信機器等のICT機器を設置し、得られたデータを活用し、新たな地域サービスをご提供します。



自治体との関係強化

- ✓ 愛知県豊田市や長野県飯田市などの自治体と検討し、様々なコミュニティや住民の皆さまの生活の質の向上につながる地域サービス創出に取り組みます。

事業基盤の強化や新たなビジネス・サービスを創出するための体制の構築

- オープンイノベーションを推進する体制を構築するとともに、外部の人財を積極的に活用することで、事業基盤の強化や新たなビジネス・サービス創出を実現します。

当社独自の外部接点強化

- COLab (検証・開発ラボ)



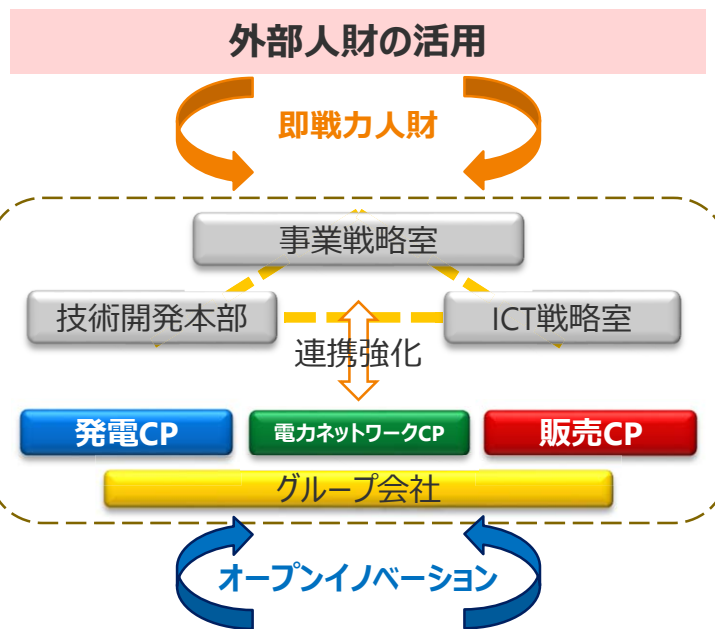
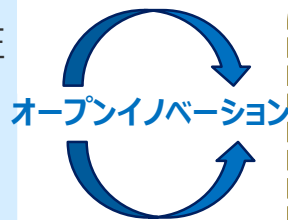
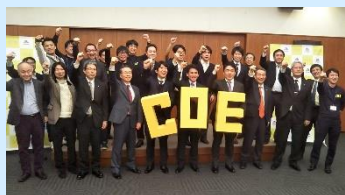
最新のICT、オープンソースソフトウェアの検証

- COE (Webサイト)
URL : <http://coe.chuden.jp>



【Business factory 2017】

送配電部門が保有する設備や情報等のリソースやノウハウを活用した新たな事業アイデア・ビジネスプランを募集



- 外部の仕組等の活用・強化
- イノベーションリーダーズサミットへの参加
次世代ベンチャー約500社と大手企業約100社による事業提携マッチングプログラムへ参加
 - 未来創生ファンドへの出資
未来創生ファンド (AI等の革新技術を有する国内外の企業・プロジェクトへの投資を行うベンチャー投資ファンド) を通じ、有望な技術を持つベンチャー企業との協業の可能性を模索

(現在検討中のアイデア)

SANフラワーを利活用した人・モノの動態管理および検索、発見サービス

SANフラワーシステム[※]は、人やモノの居場所を動的に管理し、検索時には誤差約50cmまで誘導できる独自のIoT技術により検索・発見を可能とした画期的かつ革新的なシステムです。
このシステムを活用して、社会問題化している認知症徘徊行方不明者の検索や子供の見守りなどの中部地域の安全安心に貢献したいと考えております。

※加藤電機 (愛知県半田市) 提供

ESG経営の推進

- 社会的責任（CSR）を果たすとともに、中長期的な企業価値の向上、社会の持続的発展に貢献するため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した事業活動を推進しています。

E

(Environment)

「中部電力グループ環境基本方針」のもと、具体的な行動目標としてアクションプランを策定し、環境経営を推進しています。

CO₂排出量の削減

再生可能エネルギーの開発・導入拡大

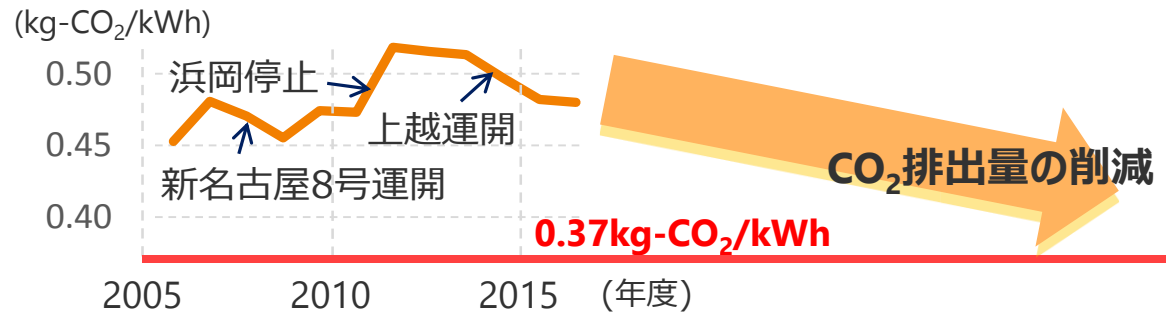
- ・ 積極的な電源開発
- ・ 送電線への接続量増加

火力発電の熱効率向上

- ・ 世界最高水準の高効率発電機
- ・ IoTを活用した発電所運用の最適化

原子力発電の活用

【当社のCO₂排出原単位の削減イメージ】

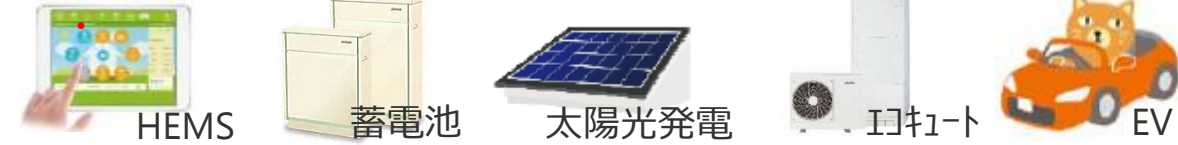


お客さま・地域のCO₂削減に貢献

エネルギーソリューション・省エネサポート



エネルギーマネジメント



環境経営の実践

- 自然との共生
- 循環型社会の実現
- 地域・世界との連携



ESG経営の推進

S (Social)
 従業員がいきいきと働くためには、ライフ（心身の健康・充実した生活）が基盤となるとの考えに基づき、「ライフ・ワーク・バランス」を推進していきます。
 また、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、地域の持続的発展に貢献します。

G (Governance)
 持続的な成長に向けて、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。
 2018年4月にリスクマネジメント会議を設置し、当社の経営に重大な影響を与えるリスクを統合的に管理する体制とします。

従業員に対して

働き方改革（生産性向上）

- フレックスタイム勤務制の全社拡大（2018年4月～）
- テレワークの導入（2018年4月～）



ダイバーシティの促進

- 女性役付職の2014年度の2倍以上に向けた継続育成（2020年度）

健康経営

- 全従業員の人間ドック受診（2019年4月～）

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2018（ホワイト500）」に認定されました。

地域社会に対して

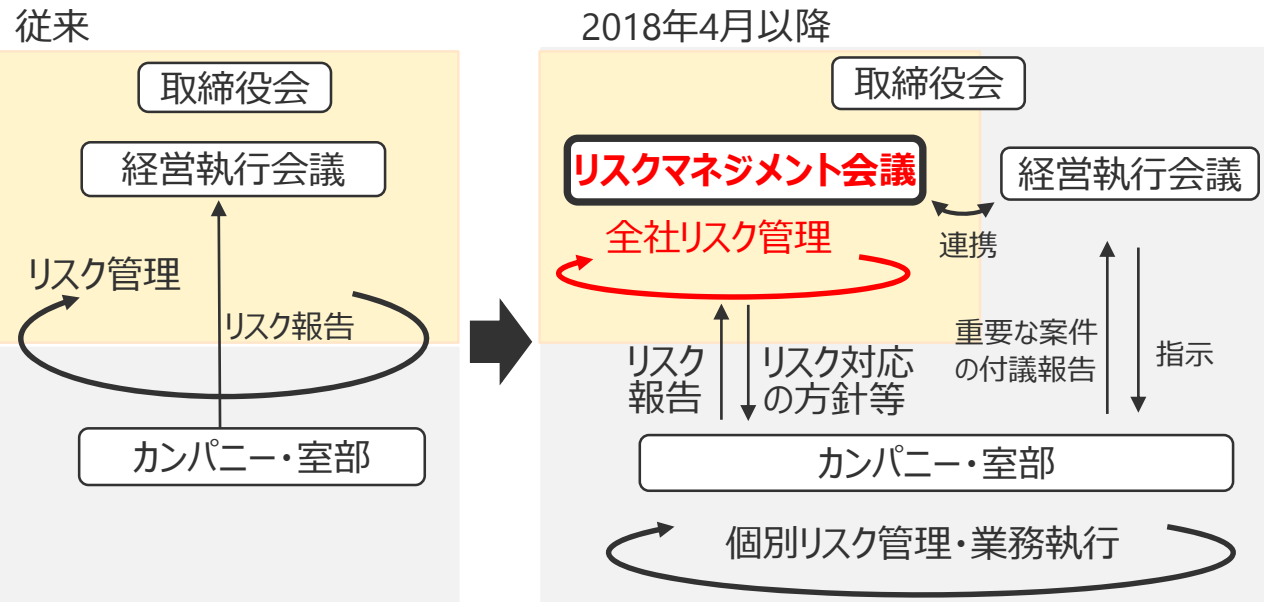
地域の皆さまとのコミュニケーション

- 大学との連携（三重大学等）
- 女性モニター（エネルギー施設の見学会等）

社会貢献活動

- 電気利用の安全PR
- 出前教室・職場体験

リスク管理体制

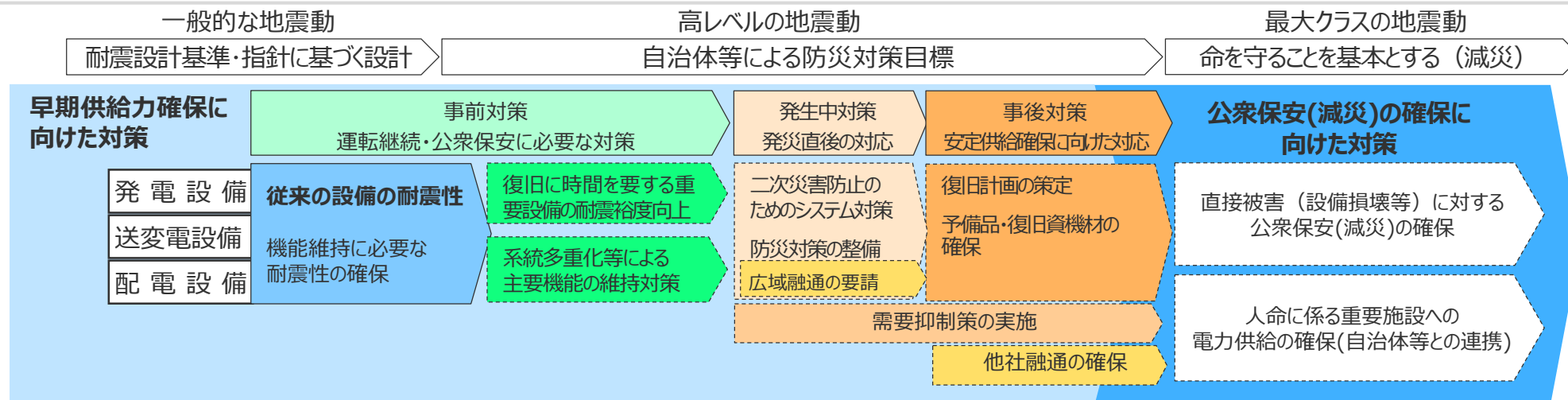


- 自然災害リスク
- サイバーリスク
- 市場リスク
- コンプライアンスリスク
- ...

事業継続への取り組み（大規模地震対策）

- 大規模災害発生時でも安定供給を果たすため、当社は、国・自治体による南海トラフ地震や防災対策の見直し等を踏まえ、高レベルの地震動に対しては早期供給力確保や公衆保安確保の観点で、また、最大クラスの地震動に対しては直接被害に対する公衆保安（減災）の確保の観点で、必要な対策を2015年夏にとりまとめています。現在、その設備対策を確実に進めており、2020年度末には主要な対策を完了する予定です。
- また、社外関係機関との協定・連携を進め、平時から情報交換を継続するとともに、各種訓練を通じて連携強化を図っています。

【設備面の取り組み】



【主な協定締結先】

目的	主な協定締結先
電力復旧への支援	陸上自衛隊、愛知県警、名鉄観光バス、テクノ中部、新日本ヘリコプター
電力復旧拠点の確保	トヨタ自動車、名古屋鉄道
燃料の確保	帝産観光バス、長野県石油商業組合
支援物資の確保	ローソン、イオン



空輸型大型発電機車の空輸訓練

【自治体等との連携】

各自治体等が主催する防災に係る会議体に参画し、連携強化を図っています。



西三河防災減災連携研究会ワークショップ

II

投資等の基本的な考え方

電力の安全・安定供給に必要な投資

浜岡原子力発電所をはじめとした当社設備において、安全性をより一層高めるための対策を早急かつ着実に実施していきます。また、安定供給に必要な設備については、スリム化を進めつつ、引き続き着実に投資を実施していきます。なお、投資の実施にあたっては、効率化を徹底していきます。

事業成長・発展のための戦略的投資

将来にわたる持続的な成長を確かなものとするため、適切にリスク管理を行ったうえで、事業成長・発展のための戦略的投資を着実に実施していきます。

株主還元

当社は、2012年7月30日以降、「株主還元に関する考え方」について、以下のとおりとさせていただきます。

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況等を勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

2017年度の間配当につきましては、1株につき15円とさせていただきます。期末配当につきましては、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、中長期的な財務状況や経営環境等を総合的に勘案し、1株につき20円とさせていただきます予定です。



中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp

<見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている将来の見通し等は、当社が記載時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。なお、潜在的な不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制等の変更などが挙げられます。